

法令及び定款に基づく インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

北海道中央バス株式会社

連結計算書類のうち連結株主資本等変動計算書及び連結注記表、計算書類のうち株主資本等変動計算書及び個別注記表につきましては、法令及び当社定款第 14 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.chuo-bus.co.jp/>)に掲載することにより株主の皆様にご提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
当 期 首 残 高	2,100,000	751,101	25,264,031	△ 1,184,261	26,930,870
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 145,356		△ 145,356
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			1,127,127		1,127,127
自 己 株 式 の 取 得				△ 23,612	△ 23,612
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	-	981,770	△ 23,612	958,157
当 期 末 残 高	2,100,000	751,101	26,245,801	△ 1,207,874	27,889,028

	その他の包括利益累計額			非支配株主 持 分	純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	1,092,395	△ 373,825	718,569	188,236	27,837,676
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当					△ 145,356
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益					1,127,127
自 己 株 式 の 取 得					△ 23,612
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△ 86,040	△ 300,772	△ 386,813	23,762	△ 363,050
当 期 変 動 額 合 計	△ 86,040	△ 300,772	△ 386,813	23,762	595,106
当 期 末 残 高	1,006,354	△ 674,598	331,755	211,999	28,432,783

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13 社

主要な連結子会社の名称…空知中央バス(株)、札幌第一観光バス(株)、(株)泰進建設、勝井建設工業(株)、中央ビルメンテナンス(株)、中央バス観光開発(株)、(株)中央バス自動車学園

なお、平成 27 年 4 月 1 日付で、中央バス観光開発(株)は中央バス観光商事(株)から社名を変更しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 3 社

主要な持分法適用関連会社の名称…中央バス総業(株)、中央振興(株)

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定

時価の把握が極めて困難なもの…移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ただし、建設業については個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～60 年

車両運搬具 2～10 年

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。

役員賞与引当金…役員の賞与の支給に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。

完成工事補償引当金…完成工事に関する瑕疵、補償サービスによる損失に備えるため、過去の補修費の支出割合により補償見積額を計上しております。

工事損失引当金…工事損失の発生に備えるため、当連結会計年度末において工事損失が見込まれ、かつ、その損失を合理的に見積もることが可能な工事について損失見積額を計上しております。

役員退職引当金…役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 退職給付に係る負債の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

数理計算上の差異の費用処理方法

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の処理方法

税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

⑥ 消費税等の会計処理方法

消費税等（消費税及び地方消費税）の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 連結貸借対照表に関する注記

- | | |
|---------------------|---------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 39,272,955 千円 |
| (2) 担保に供している資産 定期預金 | 3,000 千円 |
| 上記に対応する債務 買掛金 | 611 千円 |

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数 普通株式 31,460,000 株
 (2) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	千円 145,356	円 5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

- (3) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	千円 145,033	利益剰余金	円 5	平成28年3月31日	平成28年6月30日

5. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、定期預金及び公社債（投資適格債）等の安全性の高い金融資産で運用しております。また、一時的な資金調達については、銀行借入（当座貸越契約）によっております。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
	千円	千円	千円
(1) 現金及び預金	5,537,814	5,537,814	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,688,954	3,688,954	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	4,067,691	4,071,331	3,639
② その他有価証券	2,891,586	2,891,586	—
(4) 支払手形及び買掛金	2,157,061	2,157,061	—

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金、金銭信託及びマネー・マネジメント・ファンドは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額 449,828 千円）及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額 293,273 千円）は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 ② その他有価証券」には含めておりません。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、札幌市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的としてテナントビルや賃貸土地・建物を所有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度末の時価
5,562,165 千円	6,959,310 千円

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主に固定資産税評価額等に基づいて自社で算定した金額であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,077 円 46 銭

(2) 1株当たり当期純利益 43 円 02 銭

8. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	資本剰余金計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
					土地圧縮積立金	その他資産圧縮積立金	特別償却準備金	配当準備金
当 期 首 残 高	2,100,000	751,101	751,101	525,000	1,025,439	462,392	14,912	393,000
当 期 変 動 額								
剰余金の配当								
土地圧縮積立金の積立					24,151			
土地圧縮積立金の取崩					△ 507			
その他資産圧縮積立金の積立						17,914		
その他資産圧縮積立金の取崩						△ 27,977		
特別償却準備金の積立							209	
特別償却準備金の取崩							△ 4,819	
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当 期 変 動 額 合 計	-	-	-	-	23,644	△ 10,063	△ 4,610	-
当 期 末 残 高	2,100,000	751,101	751,101	525,000	1,049,083	452,328	10,302	393,000

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 計					
	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金						
当 期 首 残 高	13,800,000	2,972,890	19,193,634	△ 734,215	21,310,520	1,084,973	1,084,973	22,395,494
当 期 変 動 額								
剰余金の配当		△ 145,356	△ 145,356		△ 145,356			△ 145,356
土地圧縮積立金の積立		△ 24,151	-		-			-
土地圧縮積立金の取崩		507	-		-			-
その他資産圧縮積立金の積立		△ 17,914	-		-			-
その他資産圧縮積立金の取崩		27,977	-		-			-
特別償却準備金の積立		△ 209	-		-			-
特別償却準備金の取崩		4,819	-		-			-
当期純利益		757,549	757,549		757,549			757,549
自己株式の取得				△ 23,612	△ 23,612			△ 23,612
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△ 85,737	△ 85,737	△ 85,737
当 期 変 動 額 合 計	-	603,222	612,192	△ 23,612	588,579	△ 85,737	△ 85,737	502,841
当 期 末 残 高	13,800,000	3,576,112	19,805,827	△ 757,827	21,899,100	999,235	999,235	22,898,336

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法

満期保有目的の債券 ……償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法

評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は
移動平均法により算定

時価の把握が極めて困難なもの…移動平均法による原価法

(2) 貯蔵品の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、
定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～60年

車両運搬具 2～10年

無形固定資産…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）
に基づく定額法を採用しております。

少額減価償却資産…取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年均等償却

長期前払費用…均等償却

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、
貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金…役員の賞与の支給に備えるため、当期における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間
以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

役員退職引当金…役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 消費税等の処理方法

消費税等（消費税及び地方消費税）の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 取得価額から控除した国庫補助金等の圧縮記帳額

建物	881,694	千円
構築物	147,755	
機械及び装置	14,188	
車両運搬具	1,662,231	
工具器具及び備品	310,304	
土地	11,212	
ソフトウェア	411,642	
長期前払費用	9,433	
計	3,448,464	

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 36,972,544 千円

(3) 保証債務 4,802 千円

(4) 関係会社に対する短期金銭債権 127,339 千円

関係会社に対する短期金銭債務 656,029

関係会社に対する長期金銭債務 1,490,864

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高の総額 4,771,405 千円

営業取引以外の取引高の総額 347,696

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数 普通株式 2,453,311株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産(流動)	
未払費用	29,802 千円
未払事業税	25,167
その他	28,726
繰延税金資産(流動) 合計	83,697
繰延税金負債(固定)	
土地圧縮積立金	460,389 千円
その他資産圧縮積立金	198,722
特別償却準備金	4,562
その他有価証券評価差額金	426,466
その他	163,186
繰延税金負債(固定) 合計	1,253,326
繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	△ 561,133
役員退職引当金	△ 54,014
有価証券評価損	△ 67,777
減損損失	△ 112,510
資産除去債務	△ 59,980
その他	△ 63,603
繰延税金資産(固定) 小計	△ 919,020
評価性引当額	260,958
繰延税金資産(固定) 合計	△ 658,062
繰延税金負債(固定) の純額	595,264

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社

会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	取引内容	取引金額	科目	期末残高
中央ビルメンテナンス㈱ (札幌市東区)	千円 10,000	清掃業・警備業	% 100	借入金 の返済	千円 50,000	長期借入金	千円 400,000
	関係内容						
	役員の兼任等：6人 事業上の関係：事務所等の賃貸 車両の清掃、誘導 施設の清掃、警備			利息の支払	822	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、連結経営上、グループとしてのリスク管理の向上及び経営効率化を図るため、当社でグループ各社の余剰資金を集中し、一元的に管理・運用するためのものです。

なお、借入金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	取引内容	取引金額	科目	期末残高
中央バス観光開発㈱ (小樽市)	千円 100,000	観光事業	% 100	スキー場 施設の賃貸	千円 272,545	売掛金	千円 67,067
	関係内容						
	役員の兼任等：5人 事業上の関係：スキー場施設、事務所等の賃貸 同社所有地の賃借			会社分割 譲渡資産 合計 譲渡負債 合計 抱合せ株式 消滅差益	625,266 31,704 72,361	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

スキー場施設の賃貸料については、総原価を勘案した上で合理的に決定しております。

2. 会社分割の方式は、中央バス観光商事㈱を分割会社とし、当社を承継会社とする簡易吸収分割であります。

3. 平成27年4月1日付で、中央バス観光開発㈱は中央バス観光商事㈱から社名を変更しております。

4. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	取引内容	取引金額	科目	期末残高
中央バス商事㈱ (札幌市西区)	千円 10,000	情報記録物製造業 物品販売業	% 100	—	千円 —	長期借入金	千円 350,000
	関係内容						
	役員の兼任等：3人 事業上の関係：事務所等の賃貸 物品類及びバス機器の購入			利息の支払	701	—	—

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の借入については、連結経営上、グループとしてのリスク管理の向上及び経営効率化を図るため、当社でグループ各社の余剰資金を集中し、一元的に管理・運用するためのものです。

なお、借入金利については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 平成27年4月1日付で、中央バス商事㈱はファーストソニック㈱から社名を変更しております。

会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	取引内容	取引金額	科目	期末残高
㈱シービーツアーズ (札幌市中央区)	千円 10,000	旅行業	% 100	債務保証	千円 4,802	—	千円 —
	関係内容						
	役員の兼任等：3人 事業上の関係：貸切バスの被幹旋 事務所等の賃貸						

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証については、同社のANAセールス㈱ほか3社との取引に基づく債務について連帯保証をしているものであり、記載金額は当該債務の期末残高であります。なお、保証料は受領していません。

2. 取引金額には消費税等が含まれておりません。

(2) 関連会社

会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	取引内容	取引金額	科目	期末残高
中央バス総業㈱ (札幌市中央区)	千円 40,000	物品販売業	% 37	車両燃料 等の購入	千円 1,184,922	買掛金	千円 91,787
	関係内容						
	役員の兼任等：9人 事業上の関係：車両燃料等の購入						

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

車両燃料については、当社と関連を有しない他の当事者を含め一括交渉を行い、市場価格を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

2. 当社は中央バス総業㈱の発行済株式総数の24%を所有しておりますが、会社法第308条第1項の規定により、議決権を有していません。

3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 789円42銭
(2) 1株当たり当期純利益 26円11銭

8. 企業結合・事業分離に関する注記

共通支配下の取引等

当社は、平成27年2月10日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年4月1日付で、連結子会社の中央バス観光商事株式会社の不動産事業を会社分割により承継いたしました。

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

承継会社 北海道中央バス株式会社（当社）

分割会社 中央バス観光商事株式会社（当社の連結子会社）

事業の内容 中央バス観光商事株式会社が行っている不動産事業

②会社分割の効力発生日

平成27年4月1日

③会社分割の法的形式

中央バス観光商事株式会社を分割会社とし、当社を承継会社とする簡易吸収分割。

④会社分割後の企業の名称

当社の名称に変更はありません。中央バス観光商事株式会社は分割期日をもって、中央バス観光開発株式会社に名称を変更しております。

⑤会社分割の目的

当社グループの不動産事業を結合することにより、体制の強化及び事業収益の拡大を図るため。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

9. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。